

## 様式第二十一（第13条関係）

### 認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日  
令和4年3月23日

2. 認定事業者名  
三菱電機ビルテクノサービス株式会社

3. 認定事業再編計画の目標

(1) 事業再編に係る事業の目標

(価値観)

当社は、三菱電機株式会社（以下、三菱電機）製昇降機の保守事業を担当する同社100%出資の子会社として1954年に設立され、「より快適なビルの空間環境づくりを通じ、豊かな人間社会の実現に貢献する」という企業理念を掲げ、国内業界最大規模のネットワークとサポート体制のもと、現在では、昇降機、冷凍・空調設備、その他ビル設備等の保守・リニューアルを主たる事業として行っている。また、親会社である三菱電機のビルシステム事業は昇降機、ビルマネジメントシステムの開発及び製造を担うと共に、国内においては昇降機新設を主軸とする販売、据付を行っている。

ビルシステム事業を取り巻く環境は、昇降機事業においては、国内新設需要の伸びの鈍化、保守専門会社の台頭、またグローバルにおいても競争がますます激化している一方、ビル空間における脱炭素、省人化などの社会的課題・ニーズも高まっている。

今般、グローバルでの更なる事業競争力を強化するとともに、多様化する社会課題に対し、三菱電機ビルシステム事業の強みを活かしたビル空間におけるソリューションを創出し、独自の価値提供を実現するため、三菱電機と当社は、三菱電機のビルシステム事業を当社に吸収分割の方式により承継し、経営統合を図ることとした。

なお、吸収分割に伴い、当社は、2022年4月1日より商号を「三菱電機ビルソリューションズ株式会社」に変更する予定である。

(ビジネスモデル)

今回の経営統合により、昇降機の開発・製造から新設・保守・リニューアルまで一貫した事業運営体制を実現するとともに、両社がこれまでそれぞれ培ってきた昇降機を中心とするビル関連の多様な製品・サービスに、当社の持つ豊富なビル運用管理のフィールドナレッジや先進的デジタル技術を掛け合わせることで、当社ならではの統合ソリューションをワンストップで提供していく。

(戦略)

今回の経営統合により、経営基盤の強化を通じたグローバルトップレベルのビルソリューションプロバイダを実現すべく、スマートビルソリューションを始めとした「統合ソリューション事業の創出・強化」及び基幹事業である「昇降機ポートフォリオの拡大と保守・リニューアル事業の拡大」を目指す。

(持続可能性・成長性)

保守サービスの拡大を基盤として、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化の推進を通じた脱炭素の実現や、当社独自のIoTプラットフォームを活用したビル運用支援サービスの提供を推し進めることにより、今後需要の高まりが期待されるスマートビル・スマートシティの実現に貢献していく。

(ガバナンス)

上記に掲げた事業再編計画の実施に当たり、執行部門と監督部門の責任と権限を明確に分離し、経営の意思決定を迅速化する体制を整備するとともに、事業再編計画の進捗状況を適時適切にモニタリングできる体制の構築に努める。

以上より、当社の経営資源の最適配置によって生産性の向上及び付加価値創出を図り、企業価値の更なる向上を目指す。

## (2) 生産性の向上を示す数値目標

### (成果と重要な成果指標(KPI))

計画の対象となる事業の生産性の向上としては、2024年度に、2020年度に比べて従業員1人あたり付加価値額を9%向上させることを目標とする。

財務内容の健全性の向上としては、2024年度に、当社の有利子負債をキャッシュフローの▲3.2倍、経常収支比率を107.8%とすることを目標とする。

## 4. 認定事業再編計画に係る事業再編の内容

### (1) 事業再編に係る事業の内容

#### ①計画の対象となる事業

昇降機等、ビルシステム事業に関わる各種製品の開発、製造、販売、据付、保守、修理、ビルの総合管理運営及びコンサルティング

#### 〈選定の理由〉

三菱電機と当社は、長年それぞれ役割を分担し、連携を図りながら事業を推進してきたが、製品・サービスの競争力を一層強化していくためには、ライフサイクル視点での収益管理や経営資源の効率的な投入が不可欠であり、経営の一体化による一貫した意思決定の迅速化と資源投入を図るため。

#### ②実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

三菱電機のビルシステム事業を当社に吸収分割し承継することにより、同事業の開発・製造から新設・保守・リニューアルまで一貫した事業運営を実現し、製品・サービス力の強化とソリューション提供の拡大、経営の効率化による収益力の向上を図る。

当該事業再編計画による生産性の向上は、当該事業分野における市場構造に照らしても持続的なものと見込まれる。また、当該事業分野は過剰供給構造にはなく、一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害するおそれがあるものでもない。

#### (事業の構造の変更)

- ・ビルシステム事業の承継(簡易吸収分割)

#### 〈分割会社〉

名称：三菱電機株式会社

住所：東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

代表者の氏名：代表執行役 漆間 啓

資本金：175,820,000,000円

#### 〈承継会社〉

名称：三菱電機ビルテクノサービス株式会社

住所：東京都千代田区有楽町一丁目7番1号

代表者の氏名：代表取締役 林 美克

分割前の資本金：5,000,000,000円

- ・本件吸収分割は、完全親子会社間において行なわれるため、本件吸収分割に際して株式の割当て、その他对価の交付は行わない。

分割予定日：2022年4月1日

#### (事業の分野又は方式の変更)

更なる事業成長に向け、基幹事業である昇降機事業においては、今後増加していくリニューアル需要に対応した新たな改修メニューや、多様化する顧客ニーズにあわせた保守サービス商品の開発・提供等、ライフサイクル視点での製品・サービスの提供を通して、顧客との長期的な信頼関係をワンストップで構築することで、受注拡大を図る。

また両社で蓄積した昇降機を主とする各種ビル設備の技術・データの利活用、三菱電機の他事業製品、当社の空調・冷熱事業について連携強化を図ることで、省エネ支援、移動支援、遠隔制御/管理、故障予知等のスマートビルサービスをはじめとする新たなソリューションを提供していく。

2024年度には上記新事業・新サービスの売上高が当社の全売上高に占める割合を1.4%以上と

することを目標とする。

(2) 事業再編を行う場所の住所

東京都千代田区有楽町一丁目7番1号  
三菱電機ビルテクノサービス株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目7番3号  
三菱電機株式会社

(3) 関係事業者・外国関係法人に関する事項

三菱電機株式会社  
(東京都千代田区丸の内二丁目7番3号)

(4) 事業再編を実施するための措置の内容

別表1のとおり

5. 事業再編の開始時期及び終了時期

開始時期：2022年4月1日

終了時期：2025年3月31日

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数（2022年3月末時点）

三菱電機ビルテクノサービス(株) 9,787名

三菱電機(株)（ビルシステム事業の従事者） 2,522名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数（2025年3月末）

三菱電機ビルテクノサービス(株) 12,514名

三菱電機(株)（ビルシステム事業の従事者） 2名

(3) 新規に採用される従業員数

三菱電機ビルテクノサービス(株) 1,309名

三菱電機(株)（ビルシステム事業の従事者） 23名

(4) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数

出向予定人員数 2,543名

転籍予定人員数 0名

解雇予定人員数 0名

7. その他

該当なし

別表 1

1. 事業再編の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第17項第1号の要件		
<p>ロ 会社の分割</p>	<p>① 分割会社            名称：三菱電機(株)            住所：東京都千代田区丸の内二丁目7番3号            代表者氏名：代表執行役 漆間 啓            資本金：175,820,000,000円</p> <p>② 承継会社            名称：三菱電機ビルテクノサービス(株)            住所：東京都千代田区有楽町一丁目7番1号            代表者氏名：代表取締役 林 美克            分割前の資本金：5,000,000,000円            分割予定日：2022年4月1日</p>	<p>租税特別措置法第80条第1項第6号(会社分割に伴う不動産の所有権の移転登記等の税率の軽減)</p>
法第2条第17項第2号の要件		
<p>イ 新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供による生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供に係る役務の構成の変化</p>	<p>更なる事業成長に向け、基幹事業である昇降機事業においては、今後増加していくリニューアル需要に対応した新たな改修メニューや多様化する顧客ニーズにあわせた保守サービス商品の開発・提供等、ライフサイクル視点での製品・サービスの提供を通して、顧客との長期的な信頼関係をワンストップで構築することで、受注拡大を図る。</p> <p>両社で蓄積した昇降機を主とする各種ビル設備の技術・データの利活用、三菱電機の他事業製品、当社の空調・冷熱事業について連携強化を図ることで、省エネ支援、移動支援、遠隔制御/管理、故障予知等のスマートビルサービスをはじめとする新たなソリューションを提供していく。</p> <p>2024年度には上記新事業・新サービスの売上高が当社の全売上高に占める割合を1.4%以上とすることを目標とする。</p>	